

大阪府立大学と 大阪市立大学の 統合問題に関して

大阪府大学教職員組合 書記次長
大阪府立大学 高等教育推進機構 助教

山田 智貴



ものづくりと海にまつわる教育研究が専門。フィールドワークは何でも大好き。2015年度、大阪府大学教職員組合書記長として活躍。

はじめに

大阪府立大学と大阪市立大学の統合は、大阪都構想において2大学を府と市の非効率な重複施策、いわゆる二重行政の解消の一策として示された。大阪都構想は大阪維新の会の政策として2010年に掲げられたものであるが、大阪府立大学に対する運営費交付金の削減という「改革」のプレッシャーはそれ以前から非常に強いものであった。今回、その一連の流れを改めて法人化前後から振り返ってみた。

三大学統合と法人化

大阪府立大学の法人化は2005年度であった。それは単なる運営形態の変化のみではなく、大阪女子大学、大阪府立看護大学との統合を同時に行うものであった。この三大学統合と法人化については労使間（当時は大阪府と組合）でも十分に協議する時間的余裕はなく、交渉は規定の整備や労使協定のため新大学発足直前の深夜にまで及んだ。大阪府立三大学の統合は、大阪府の財政問題に起因する行財政改革の一つということができ、それまでも1996年からの度重なる人件費抑制（2年間ベースアップ停止、24月昇給停止、期末勤勉手当含む各種手当の引き下げ等）のほか、老朽学舎の改修、建替の延期がなされていた最中であった。そのため、大阪府直営から法人となることについては、大学教職員の処遇や教育研究環境の改善を法人独自の裁量で実施できるようになるのでは、という期待をはらむものであった。

どうにか三大学統合と法人化を乗り越えたところで、事態は大きく動く。2008年からの橋下府政において財政非常事態宣言が出され、大学においては中期計画であるにもかかわらず、運営費交付金を3年間、毎年1,011百万円縮減するというものであった。同時に大学に対して「大阪府立大学は必要か」「文系学部は不要である」といった趣旨の発言が知事から出され、本学は生き残りをかけ2012年の学域制への移行を余儀なくされることとなった。しかし、2010年からの大阪都構想によって、さらに事態は変化する。

大阪市立大学との統合案が出される

2011年の大阪（府市）ダブル選挙で大阪市長に当選した橋下前市長は、府市の二重行政解消の一環として本学と大阪市立大学の統合（当初は2016年4月新大学発足）を提唱した。これは辛くも市議会の反対等で延期されることになったが、2015年に「新公立大学大阪モデル基本構想」が出

されその方針は事実上の規定路線となった。2016年からは副首都推進本部会議において法人統合を先行（1法人2大学）、その後大学統合を実施する方向が出され、2017年の府議会です承、市議会では審議中（11月末現在）という状況である。

「大阪府立大学のあり方」について、一方的な議論始まる

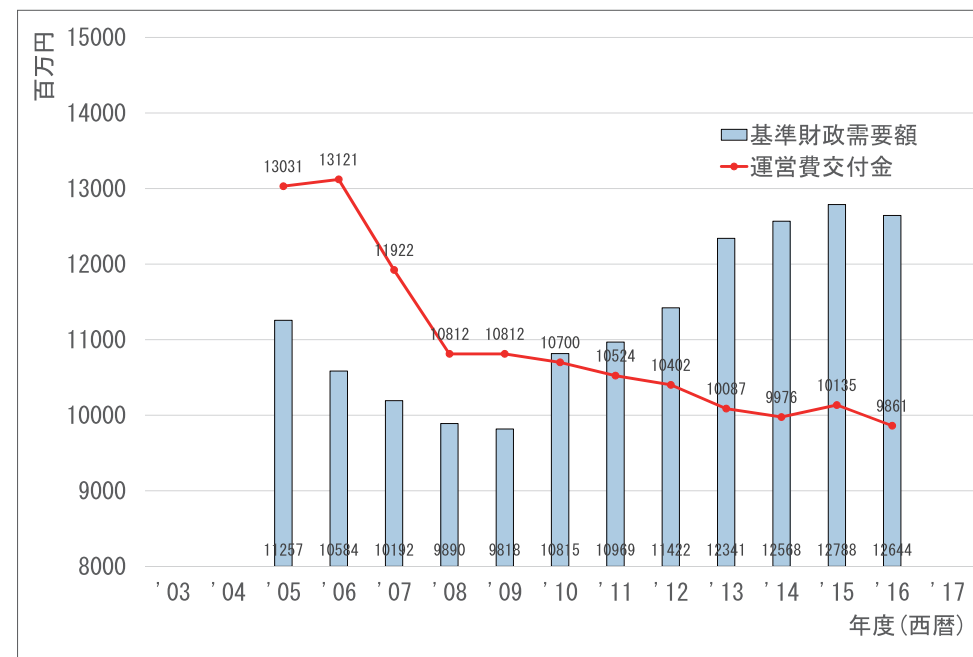
学域制へ移行した頃にはまだ大学の将来について議論がなされていたと思われる。内閣府「理工チャレンジ」に掲載されている本学の組織概要の中には“2005年度には、大阪府立大学、大阪女子大学、大阪府立看護大学の三大学の統合と同時に法人化しました。「高度研究型大学～世界に翔く地域の信頼拠点～」を基本理念に掲げ、着実に成果をあげてきましたが、大学を取り巻く環境の変化に対応するため、2012年4月より「4学域13学類体制」の新しい学びをスタートさせました。理系・文系の壁を超え、幅広い分野を横断した学際的な学びを実現します。”（内閣府男女共同参画局HP下の理工チャレンジ¹から抜粋）とあるが「大学を取り巻く環境の変化」とは府立大学不要論から文系学部不要論に転じた設置団体からの強圧の変遷と符合すると言えるだろう。2008年に本学で策定された「公立大学法人大阪府立大学の将来像」では、大学力に関する記述の冒頭で“実学に通じる専門教育に強い旧大阪府立大学と大阪府立看護大学、そしてリベラルアーツに定評のあった大阪女子大学が統合したことで、「実学」と「リベラルアーツ」のバランスが取れた大学となっている。また、全国の大学から専門教育課程の中に埋もれる形で教養部が姿を消す中であって、全学的な教養教育・共通教育の核となる総合教育研究機構を有するとともに、人文・社会科学分野の専門教育が充実しており、学士課程教育における「学士力」の重要性が叫ばれ

¹ <http://www.gender.go.jp/c-challenge/kyouryoku/kouritsu/009.html>

る今、我が国の大学のリーディング・モデルとしての発展が期待される。”と記載しており、15年後を見通したものとしていた。しかし、この策定直後に大阪府において「大阪府立大学のあり方」についての一方的な議論が始まり、本学の将来像は一瞬にして異様に変容した。この間、教職員は急激な人員削減と繰り返される改組によって疲弊し、新たな将来計画を描くポテンシャルは失われていった。

法人化以降、公立大学法人大阪府立大学が政治主導で翻弄されてきた主因は運営費交付金の算定と中期目標の設定が府議会マターとして一方的に押しつけられる構図が固定化しているためと考える。最近の運営費交付金の変化を図1に示す。

図1中の棒グラフは、文科省が定める基準財政需要額である。組合は法人化以前から本学の基準財政需要額を明示するように府もしくは法人に求めて



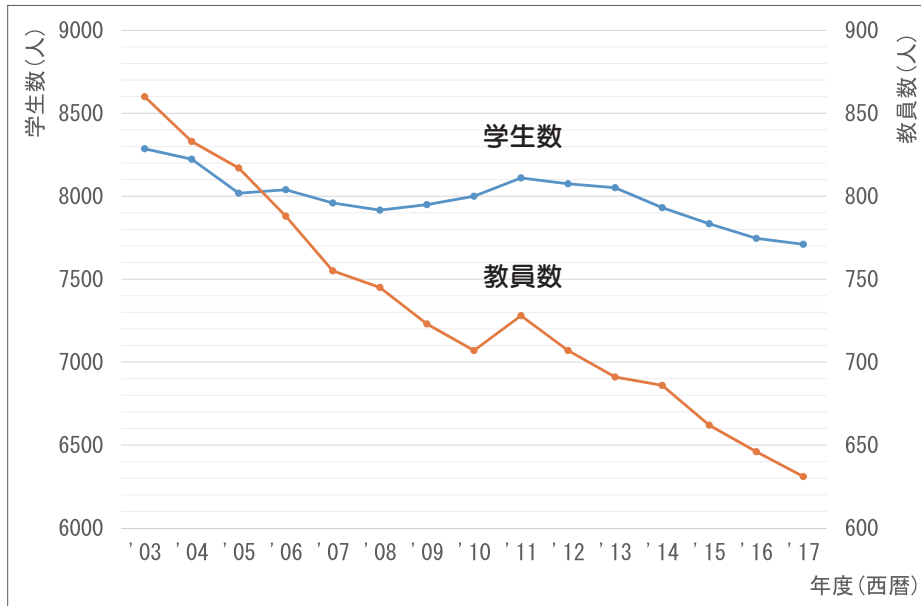
【図1】大阪府立大学の運営費交付金と基準財政需要額の比較
(第10回副首都推進本部会議資料4-3から)

きたが、近年まで「不明」とされてきた。

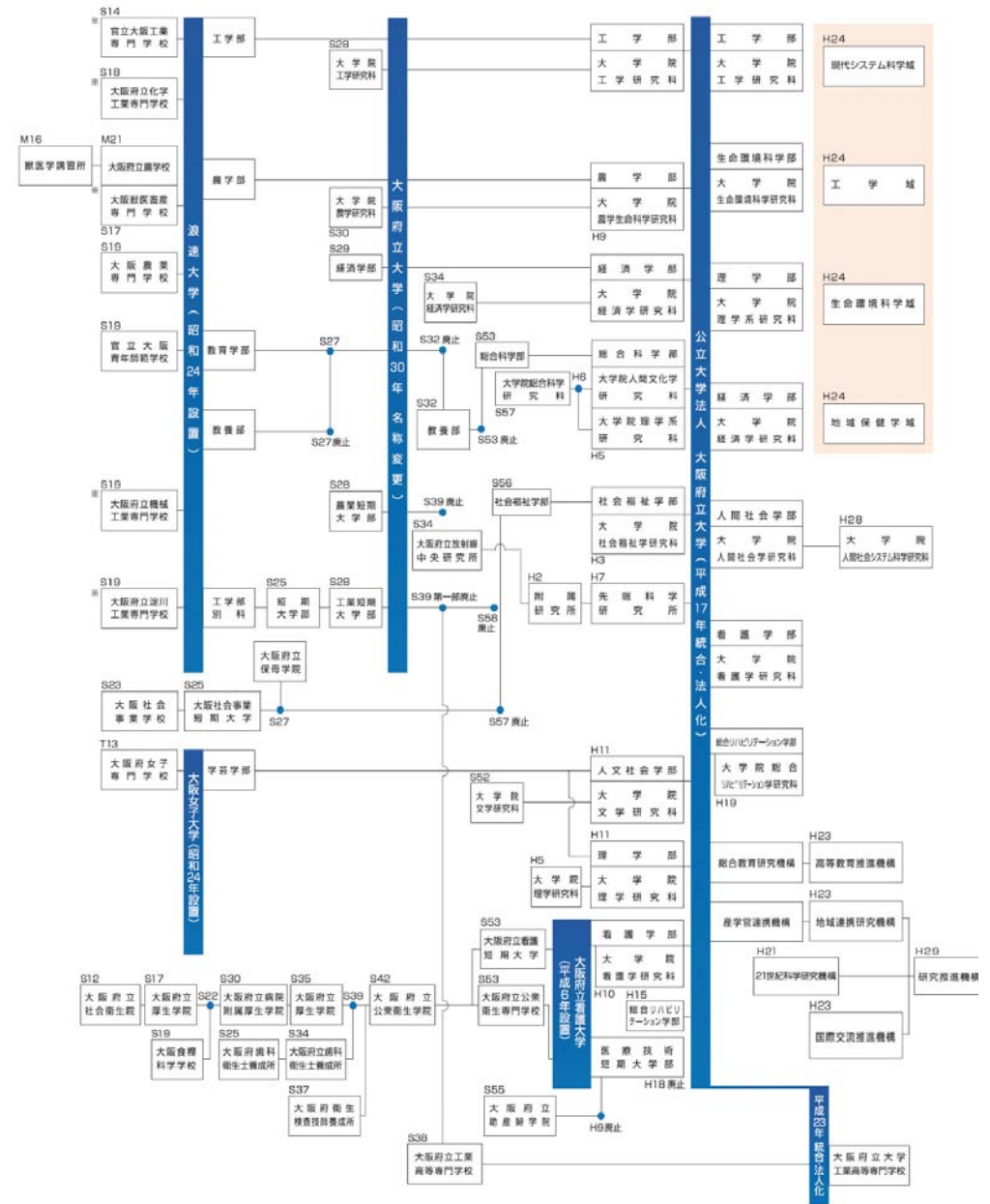
しかし「新公立大学大阪モデル基本構想」の関連資料の中で突然に開示された。これと運営費交付金の推移を重ねてみると、2005年の法人化以降の財政的締め付けはいかに異常なものか、容易に見て取ることができる。図2に最近の教員数と学生数の推移を示す。

この図を読み解くまでもなく、この結果生じた人材流出と組織的疲弊は重大であることは容易に理解できる。職員の削減も同様に深刻で、2003年度には310人だったのが2017年度には169人である。このような状況下で本学の教育研究活動が維持されていることは驚異とも言えるが、実情としては多くの教職員がもはや限界と感じている。

図3に本学の沿革を示すが、図のうちほぼ右半分は前述の法人化以降のものである。このような大幅な統合、改組が学内の十分な議論を待たず断行されてきたことは非常に残念でならない。



【図2】大阪府立大学の学生数および教員数の比較「データで見る公立大学法人大阪府立大学 2006～2017年版」から抜粋



【図3】大阪府立大学の沿革「データで見る公立大学法人大阪府立大学 2017年度版」から抜粋

大阪府財政問題と中期目標の拘束

大学内の議論の余地がほとんど無いままに運営費交付金の大幅な削減や改組、統合が実施されることに対しては、組合は諾々と合意したわけではない。労使間で都度「大学の自治」「学問の自由」の下に協議を重ねたが、運営費交付金の算定や中期目標の決定（中途での変更も）は府議会で決定されるのであり、そこに大学の意見は反映されにくいと言う構造的問題については、法人化前の直営時代の条例主義と同様になかなか解決の糸口が見えない。

法人統合の動き

大阪府立大学と大阪市立大学の統合に関する議論は、大阪都構想を前提として行われたものであったが、2015年に大阪市では住民投票により大阪都構想が否決され、堺市長選挙においても大阪都構想に反対する民意が示されている。にもかかわらず府市の副首都推進本部の下で府市と両大学による新大学設計4者タスクフォースから、両大学の法人統合に係る新法人定款案が今秋の大阪府議会、市会に提案された。今回も行政主導で新大学に関するいくつかの提言と計画が示されたが、両大学の将来像については大学内でも、両大学間でも十分に議論されたとは言えない。統合の意義についても、未だに「選択と集中」、「重複分野の整理」を中心とした合理化のみが骨子といえる。大学は生きた教育研究機関である。本学も図3に示したとおり社会の要請により設置され、戦前から今日に至るまで、多くの統廃合、組織改編を経たわけであるが、決して行政主導の合理化の追求のみでなされたわけではない。今般の両大学の拙速な統合によって、各大学の歴史や使命がなおざりにされること、学生の教育に深刻な悪影響が及ぶようなことはあってはならない。法人統合・大学統合に際しては、拙速な統合を見直すことを求める。両大学内での議論を深めるとともに、大阪府市両議会での府民、市民のための大学についての十分な議論がなければならない。